

## 自己資本の充実の状況(連結及び単体・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項(第4条第2項)  
山口銀行(連結)

(単位:百万円)

項 目		平成24年度中間期
基本的項目	資本金	10,005
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	380
	利益剰余金	253,478
	自己株式(△)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	1,200
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	2,215
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—
	※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—
	※繰延税金資産の控除金額(△)	—
	計	(A) 264,879
	うち自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの	(H) —
補完的項目	その他有価証券の中間連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	5,596
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,222
	一般貸倒引当金(標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するもの)	182
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	1,751
	負債性資本調達手段等	—
	自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの	—
	自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	—
	補完的項目不算入額(△)	—
	計	(B) 18,753
準補完的項目	短期劣後債務	—
	準補完的項目不算入額(△)	—
	計	(C) —
自己資本総額	(A) + (B) + (C)	(D) 283,633
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	451
	自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—
	自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	451
	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—
	自己資本比率告示第8条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	790
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	56
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を 持つ/オストリップス(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	312
	控除項目不算入額(△)	—
	計	(E) 1,610
自己資本額	(D) - (E)	(F) 282,022
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,811,612
	オフ・バランス取引等項目	99,925
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	111,769
	旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が、新所要自己資本の額を上回る額に 12.5を乗じて得た額	—
	計	(G) 2,023,307
連結総所要自己資本額((G)に8%を乗じた額+自己資本控除額)		163,475
自己資本比率告示第5条第2項に掲げるものの基本的項目に対する割合(H)/(A)		—
連結自己資本比率(国際統一基準)(F)/(G)		13.93%
参考: 連結Tier1比率(国際統一基準)(A)/(G)		13.09%

自己資本の構成に関する開示事項(第4条第2項)

山口銀行(連結)

平成25年度中間期

(単位:百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式に係る株主資本の額	282,031	1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	1a
うち、利益剰余金の額	272,845	2
うち、自己株式の額(△)	-	1c
うち、社外流出予定額(△)	1,200	26
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式に係る新株予約権の額	-	1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	-	44,726
3		
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	-	5
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,828	
うち、少数株主持分に関連するものの額	1,828	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	283,859	6
<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	-	5,820
8+9		
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
8		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	-	5,820
9		
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
10		
繰延ヘッジ損益の額	-	△355
11		
適格引当金不足額	-	1,598
12		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
13		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
14		
前払年金費用の額	-	11,459
15		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
16		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-
17		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	7,719
18		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
19+20+21		
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
19		
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
20		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
21		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
22		
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
23		
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
24		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
25		
その他Tier1 資本不足額	263	27
27		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	263	28
28		
<b>普通株式等Tier1 資本</b>		
普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	283,596	29
29		
<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)</b>		
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	31a
31a		
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	31b
31b		
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	32
32		
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	541	34-35
34-35		
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	33+35
33+35		
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	33
33		
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	35
35		
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額(ニ)	541	36
36		

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>		
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	804	
うち、適格引当金不足額に関連するものの額	804	
Tier2 資本不足額	-	42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	804	43
<b>その他Tier1 資本</b>		
その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	-	44
<b>Tier1 資本</b>		
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	283,596	45
<b>Tier2 資本に係る基礎項目 (4)</b>		
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	46
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	85	48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	45	50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	45	50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	-	50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	30,911	
うち、その他包括利益累計額に関連するものの額	30,911	
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	31,043	51
<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>		
自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,004	
うち、適格引当金不足額に関連するものの額	804	
うち、旧告示における控除項目に該当するものの額	199	
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	1,004	57
<b>Tier2 資本</b>		
Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	30,039	58
<b>総自己資本</b>		
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	313,635	59
<b>リスク・アセット (5)</b>		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	67,923	
うち、前払年金費用に関連するものの額	11,459	
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	50,643	
うち、無形固定資産に関連するものの額	5,820	
リスク・アセットの額の合計額 (ラ)	2,115,171	60
<b>連結自己資本比率</b>		
連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ラ))	13.40	61
連結Tier1 比率 ((ト) / (ラ))	13.40	62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ラ))	14.82	63
<b>調整項目に係る参考事項 (6)</b>		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	55,045	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,910	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	0	75
<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)</b>		
一般貸倒引当金の額	45	76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	154	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	11,899	79
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)</b>		
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-	82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	-	84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	85

(注) 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

自己資本の構成に関する開示事項(第2条第2項)  
山口銀行(単体)

(単位:百万円)

		平成24年度中間期
基本的項目	資本金	10,005
	└うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	376
	その他資本剰余金	3
	利益準備金	10,005
	その他利益剰余金	241,051
	その他	—
	自己株式(△)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	1,200
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	新株予約権	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—
	※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—
	※繰延税金資産の控除金額(△)	—
計	(A)	260,243
└うち自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの	(H)	—
└うち自己資本比率告示第17条第3項に掲げるもの		—
補完的項目	その他有価証券の中間貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	5,594
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,222
	一般貸倒引当金(標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するもの)	148
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	1,293
	負債性資本調達手段等	—
	└自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの	—
	└自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	—
	補完的項目不算入額(△)	—
計	(B)	18,258
準補完的項目	短期劣後債務	—
	準補完的項目不算入額(△)	—
計	(C)	—
自己資本総額	(A) + (B) + (C)	(D) 278,502
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	451
	└自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—
	└自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	451
	└短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	56
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つ/オストリップス(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	312
控除項目不算入額(△)	—	
計	(E)	820
自己資本額	(D) - (E)	(F) 277,681
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,806,793
	オフ・バランス取引等項目	100,085
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	109,749
	旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が、新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	—
計	(G)	2,016,628
単体総所要自己資本額((G)に8%を乗じた額+自己資本控除額)		162,150
自己資本比率告示第17条第2項に掲げるものの基本的項目に対する割合(H)/(A)		—
単体自己資本比率(国際統一基準)(F)/(G)		13.76%
参考:単体Tier1比率(国際統一基準)(A)/(G)		12.90%

自己資本の構成に関する開示事項(第2条第2項)

山口銀行(単体)

平成25年度中間期

(単位:百万円、%)

項目	金額	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>			
普通株式に係る株主資本の額	279,369		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385		1a
うち、利益剰余金の額	270,183		2
うち、自己株式の額(△)	-		1c
うち、社外流出予定額(△)	1,200		26
うち、上記以外に該当するものの額	-		
普通株式に係る新株予約権の額	-		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	-	44,708	3
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	279,369		6
<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	5,804	8+9
うち、のれんに係るものの額	-	-	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	-	5,804	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	10
繰延ヘッジ損益の額	-	△355	11
適格引当金不足額	-	2,061	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	14
前払年金費用の額	-	11,459	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	7,819	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	25
その他Tier1 資本不足額	1,036		27
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	1,036		28
<b>普通株式等Tier1 資本</b>			
普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	278,332		29
<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)</b>			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		
適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		33+35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額(ニ)	-		36
<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-		37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-		38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-		39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-		40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,036		
うち、適格引当金不足額に関連するものの額	1,036		
Tier2 資本不足額	-		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	1,036		43

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本		
その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	-	44
Tier1 資本		
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	278,332	45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)		
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	46
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	25	50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	25	50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	-	50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	30,899	
うち、評価・換算差額等に関連するものの額	30,899	
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	30,925	51
Tier2 資本に係る調整項目		
自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,238	
うち、適格引当金不足額に関連するものの額	1,036	
うち、旧告示における控除項目に該当するものの額	202	
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	1,238	57
Tier2 資本		
Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	29,686	58
総自己資本		
総自己資本合計 ((ト) + (ヌ)) (ル)	308,019	59
リスク・アセット (5)		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	68,557	
うち、前払年金費用に関連するものの額	11,459	
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	51,293	
うち、無形固定資産に関連するものの額	5,804	
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,101,164	60
自己資本比率		
普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	13.24	61
Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.24	62
総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.65	63
調整項目に係る参考事項 (6)		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	55,044	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,584	73
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	74
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	75
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)		
一般貸倒引当金の額	25	76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	90	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	11,865	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)		
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-	82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	-	84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	85

(注) 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

# 自己資本の充実の状況(連結及び単体・定性的情報)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因(第4条第3項第1号イ)

連結グループに属する会社と、連結財務諸表規則に基づき会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容(第4条第3項第1号ロ)

連結グループに属する連結子会社は4社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
三友株式会社	不動産賃貸業務・不動産担保評価業務
株式会社やまぎんカードホールディングス	子会社経営管理業務
株式会社やまぎんカード	クレジットカード業務
株式会社やまぎん信用保証	住宅ローン信用保証業務

(3) 自己資本比率告示第9条(比例連結)が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容(第4条第3項第1号ハ)

比例連結が適用される金融業務を営む関連法人等については、該当がありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容(第4条第3項第1号ニ)

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、該当がありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要(第4条第3項第1号ホ)

グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。

2.自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(第4条第3項第11号)

【山口銀行連結】自己資本の構成に関する開示事項及び別表1,2をご参照ください。

3.中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(第2条第3項第10号)

【山口銀行単体】自己資本の構成に関する開示事項及び別表3,4をご参照ください。

別表1 (単位:百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表参照番号	【資本構成の開示】 国際様式番号
	金額		
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	210,381		
コールローン及び買入手形	320,705		
買入金銭債権	7,253		
特定取引資産	8,134		
金銭の信託	53,738		
有価証券	1,418,504	2-b,6-b	
貸出金	3,233,673	6-c	
外国為替	6,977		
その他資産	127,472	3	
有形固定資産	48,682		
無形固定資産	9,007	2-a	
繰延税金資産	315	4-a	
支払承諾返返	27,412		
貸倒引当金	△ 34,540		
資産の部合計	5,437,716		
<b>(負債の部)</b>			
預金	4,593,458		
譲渡性預金	295,894		
コールマネー及び売渡手形	67,638		
債券貸借取引受入担保金	7,446		
特定取引負債	3,200		
借入金	10,502		
外国為替	1,906		
その他負債	83,336		
賞与引当金	1,475		
退職給付引当金	79		
役員退職慰労引当金	10		
利息返還損失引当金	59		
睡眠預金払戻損失引当金	774		
ポイント引当金	74		
繰延税金負債	5,390	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,640	4-c	
支払承諾	27,412		
負債の部合計	5,107,304		
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	10,005	1-a	
資本剰余金	380	1-b	
利益剰余金	272,845	1-c	
株主資本合計	283,231		
その他有価証券評価差額金	29,475		
繰延ヘッジ損益	△ 361	5	
土地再評価差額金	15,612		
その他包括利益累計額合計	44,726		
少数株主持分	2,455	7	3
純資産の部合計	330,412		
負債及び純資産の部合計	5,437,716		

(注記事項)  
規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

別表2

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	10,005		1-a
資本剰余金	380		1-b
利益剰余金	272,845		1-c
株主資本合計	283,231		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	283,231	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385		1a
うち、利益剰余金の額	272,845		2
うち、自己株式の額(△)	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	9,007		2-a
有価証券	1,418,504		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,186		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産のれんに係るもの	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,820	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	127,472		3
うち 前払年金費用	17,733		
上記に係る税効果	6,274		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	11,459		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	315		4-a
繰延税金負債	5,390		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,640		4-c

無形固定資産の税効果勘案分	3,186		
前払年金費用の税効果勘案分	6,274		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に係る調整項目不算入額	-		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△361		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△355	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	1,418,504		6-b
貸出金	3,233,673	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	48,220		
普通株式等Tier1相当額	7,719		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額	16,703		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	30,822		72
その他金融機関等(10%超出資)	1,910		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,910		73

## 7. 少数株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	2,455		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	541	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	85	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
該当なし	-		
合計	-		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-		46

## 別表3

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表		付表参照番号	[資本構成の開示] 国際様式番号
	金額			
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	206,233			
コールローン	320,705			
買入金銭債権	7,253			
特定取引資産	8,134			
金銭の信託	53,738			
有価証券	1,418,440		6-b	
貸出金	3,233,462		6-c	
外国為替	6,977			
その他資産	124,472		3	
有形固定資産	46,651			
無形固定資産	8,983		2	
支払承諾見返	27,412			
貸倒引当金	△33,885			
資産の部合計	5,428,577			

科目	公表貸借対照表		付表参照番号	[資本構成の開示] 国際様式番号
	金額			
<b>(負債の部)</b>				
預金	4,595,797			
譲渡性預金	296,124			
コールマネー	67,638			
債券貸借取引受入担保金	7,446			
特定取引負債	3,200			
借入金	9,287			
外国為替	1,906			
その他負債	78,083			
賞与引当金	1,473			
退職給付引当金	79			
睡眠預金払戻損失引当金	774			
ポイント引当金	42			
繰延税金負債	5,390		4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,640		4-c	
支払承諾	27,412			
負債の部合計	5,103,300			
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	10,005		1-a	
資本剰余金	380		1-b	
利益剰余金	270,183		1-c	
株主資本合計	280,569			
その他有価証券評価差額金	29,457			
繰延ヘッジ損益	△361		5	
土地再評価差額金	15,612			
評価・換算差額等合計	44,708			
純資産の部合計	325,277			
負債及び純資産の部合計	5,428,577			

3

## 別表4

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	10,005		1-a
資本剰余金	380		1-b
利益剰余金	270,183		1-c
株主資本合計	280,569		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	280,569	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385		1a
うち、利益剰余金の額	270,183		2
うち、自己株式の額(△)	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,983		2
上記に係る税効果	3,178		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,804	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	124,472		3
うち 前払年金費用	17,733		
上記に係る税効果	6,274		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	11,459		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	-		
繰延税金負債	5,390		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,640		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	3,178		
前払年金費用の税効果勘案分	6,274		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△361		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△355		11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	1,418,440		6-b
貸出金	3,233,462	劣後ローン等を含む	6-c

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	55,246		
普通株式等Tier1相当額	7,819		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額	16,917		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	30,509		72
その他金融機関等(10%超出資)	1,584		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,584		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
該当なし	-		
合計	-		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-		46

# 自己資本の充実の状況(連結・定量的情報)

## 1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額(第4条第4項第1号)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の自己資本が求められる会社はありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(第4条第4項第2号イロハ)

(単位:百万円)

項目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	2,366	989
内部格付手法の適用除外資産	2,197	808
内部格付手法の段階的適用資産	168	180
調整項目又は控除項目に相当するエクスポージャー	-	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	190,198	197,579
事業法人等向けエクスポージャー	156,477	158,092
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	137,845	138,228
特定貸付債権	1,982	2,463
ソブリン向けエクスポージャー	3,176	3,192
金融機関等向けエクスポージャー	13,472	14,206
リテール向けエクスポージャー	12,190	11,924
居住用不動産向けエクスポージャー	6,372	6,396
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,827	2,591
その他リテール向けエクスポージャー	2,990	2,935
証券化エクスポージャー	10	216
うち再証券化エクスポージャー	-	-
株式等エクスポージャー	7,046	13,240
マーケット・ベース方式	5	40
簡易手法	5	40
内部モデル手法	-	-
PD/LGD方式	3,691	8,257
経過措置適用分(自己資本比率告示附則第13条適用分)	3,350	4,942
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,756	4,466
購入債権	1,742	1,339
購入事業法人等向けエクスポージャー	1,738	1,334
購入リテール向けエクスポージャー	3	5
その他資産等	5,419	3,734
CVARリスク	-	739
中央清算機関関連エクスポージャー	-	1
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー	-	1,382
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー	-	405
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー	-	-
調整項目又は控除項目に相当するエクスポージャー	1,554	2,037
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)+(B)	192,564	198,569

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目又は控除項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

### (2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(第4条第4項第2号ニ)

自己資本比率告示第4条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

### (3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第4条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

項目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,941	8,821
基礎的手法	-	-
粗利益配分手法	8,941	8,821
先進的計測手法	-	-

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

### (4) 連結総所要自己資本額(第4条第4項第2号ヘ)

(単位:百万円)

項目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
連結総所要自己資本額	163,475	169,213

## 3. 信用リスクに関する事項

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第4条第4項第3号イロハ)

(単位:百万円)

手法別	平成24年度中間期					平成25年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	デフォルトしたエクスポージャー	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	デフォルトしたエクスポージャー	
標準的手法適用分	32,320	3,864	-	-	28,455	-	15,078	3,945	-	11,133	-
内部格付手法適用分	5,520,088	3,966,771	1,212,961	34,594	305,760	71,597	5,600,546	3,826,854	1,314,072	16,567	443,051
手法別計	5,552,408	3,970,636	1,212,961	34,594	334,215	71,597	5,615,625	3,830,799	1,314,072	16,567	454,185

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成24年度中間期					平成25年度中間期						
	信用リスク・エクスポージャー					信用リスク・エクスポージャー						
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	デフォルトした エクスポージャー	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	デフォルトした エクスポージャー		
山口県	1,885,920	1,883,699	—	2,221	56,737	1,852,842	1,851,870	—	971	52,138		
広島県	413,377	405,001	—	8,376	7,827	413,422	409,408	—	4,013	7,405		
福岡県	12	12	—	—	12	12	12	—	—	12		
その他の国内	2,757,516	1,550,287	1,189,030	18,198	6,925	2,708,833	1,433,427	1,268,125	7,280	4,212		
国内計	5,056,826	3,839,000	1,189,030	28,795	71,502	4,975,110	3,694,719	1,268,125	12,264	63,768		
国外計	161,366	131,636	23,930	5,799	94	186,329	136,079	45,946	4,302	7,778		
地域別計	5,552,408	3,970,636	1,212,961	34,594	334,215	71,597	5,615,625	3,830,799	1,314,072	16,567	454,185	71,546
製造業	659,316	647,946	3,485	7,884	7,968	686,897	679,197	3,585	4,114	7,240		
農・林業	4,174	4,174	—	—	57	3,313	3,313	—	—	689		
漁業	1,265	1,265	—	—	27	1,187	1,187	—	—	22		
鉱業	4,904	4,904	—	—	29	4,902	4,902	—	—	25		
建設業	130,156	129,945	115	95	11,612	118,440	118,297	100	43	10,128		
電気・ガス・熱供給・水道業	133,502	129,884	3,617	—	—	143,706	141,289	2,417	—	—		
情報通信業	17,378	16,052	1,318	6	279	13,903	13,596	302	3	146		
運輸業	335,029	182,726	151,054	1,247	3,127	393,279	198,468	194,113	697	10,466		
卸・小売業	446,492	441,825	351	4,316	16,497	406,249	403,813	1,132	1,303	12,429		
金融・保険業	1,185,915	746,781	418,307	20,826	1,248	1,178,844	584,527	584,085	10,231	1,042		
不動産業	219,427	215,978	3,447	0	8,638	240,880	237,864	3,015	0	6,608		
各種サービス業	358,106	356,602	1,292	211	18,856	330,833	329,971	692	168	19,459		
国・地方公共団体	1,096,776	466,800	629,970	6	—	1,011,681	487,048	524,627	5	—		
個人	623,647	623,647	—	—	3,247	625,071	625,071	—	—	3,281		
その他	2,099	2,099	—	—	6	2,247	2,247	0	—	4		
業種別計	5,552,408	3,970,636	1,212,961	34,594	334,215	71,597	5,615,625	3,830,799	1,314,072	16,567	454,185	71,546
1年以下	1,514,825	1,433,246	72,632	8,945	—	1,292,476	1,230,780	59,525	2,170	—		
1年超3年以下	743,949	497,818	235,388	10,742	—	727,499	432,984	289,049	5,466	—		
3年超5年以下	809,560	483,150	318,794	7,615	—	852,591	489,205	355,983	7,402	—		
5年超7年以下	481,895	271,225	204,090	6,579	—	556,123	314,815	240,080	1,227	—		
7年超10年以下	793,089	418,644	373,959	485	—	793,255	447,037	345,946	271	—		
10年超	650,775	642,453	8,095	226	—	741,892	718,374	23,487	30	—		
期間の定めのないもの	224,096	224,096	—	—	—	197,601	197,601	0	—	—		
残存期間別計	5,552,408	3,970,636	1,212,961	34,594	334,215	71,597	5,615,625	3,830,799	1,314,072	16,567	454,185	71,546

- (注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。  
2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。  
3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。  
4. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。  
5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第4条第4項第3号二)

(単位:百万円)

項目	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	12,891	△ 1,082	11,808	10,035	△ 2,615	7,419
個別貸倒引当金	28,933	△ 776	28,156	28,507	△ 1,386	27,121
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	41,824	△ 1,859	39,965	38,542	△ 4,002	24,540

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項目	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	21,428	△ 342	21,085	20,900	△ 325	20,574
広島県	3,675	20	3,695	4,081	△ 15	4,066
福岡県	7	10	17	17	△ 0	17
その他の国内	3,801	△ 485	3,316	3,458	△ 1,031	2,427
国内計	28,912	△ 796	28,115	28,458	△ 1,372	27,085
国外計	20	19	40	49	△ 13	35
地域別計	28,933	△ 776	28,156	28,507	△ 1,386	27,121
製造業	1,757	811	2,569	3,265	△ 422	2,842
農・林業	34	△ 5	28	27	△ 9	17
漁業	20	2	22	19	△ 0	18
鉱業	1	8	9	8	△ 0	7
建設業	3,818	102	3,920	3,618	△ 56	3,561
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	131	△ 1	130	129	△ 35	93
運輸業	1,780	△ 133	1,647	1,410	△ 300	1,110
卸・小売業	7,031	627	7,658	7,375	△ 708	6,667
金融・保険業	458	△ 181	277	310	△ 34	276
不動産業	4,219	△ 1,367	2,852	2,292	5	2,297
各種サービス業	8,378	△ 571	7,807	8,864	210	9,075
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,300	△ 68	1,231	1,186	△ 33	1,152
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	28,933	△ 776	28,156	28,507	△ 1,386	27,121

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(3)業種別の貸出金償却の額(第4条第4項第3号ホ)

(単位:百万円)

業種	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	—	182
農・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	7
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	48	384
卸・小売業	128	235
金融・保険業	—	—
不動産業	992	—
各種サービス業	—	12
国・地方公共団体	—	—
個人	17	24
その他	—	—
業種別計	1,185	846

(注)貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額(第4条第4項第3号ヘ)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	2,695	—	2,673
10%	—	—	—	—
20%	61	—	45	—
30%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
90%	—	—	—	—
100%	—	29,562	—	12,360
110%	—	—	—	—
120%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
200%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除又は1250%	—	—	—	—
合計	61	32,258	45	15,033

(注) 1.格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。  
2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5)スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高(第4条第4項第3号ト)

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成24年度中間期	平成25年度中間期
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	2,503	2,503
良	2年半未満	70%	838	3,881
	2年半以上	90%	11,256	14,898
可	—	115%	2,178	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	570	1,137
合計	—	—	17,347	22,420

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成24年度中間期	平成25年度中間期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	66	—
	2年半以上	120%	2,433	2,212
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計	—	—	2,500	2,212

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種別	リスク・ウェイト	平成24年度中間期	平成25年度中間期
上場株式	300%	—	—
非上場株式	400%	15	117
合計	—	15	117

(注) 1.[スロッシング・クライテリア]とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。  
2.[マーケット・ベース方式の簡易手法]とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第4条第4項第3号子)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成24年度中間期				平成25年度中間期					
			PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			3.24%	36.38%	54.31%	2,353,968	67,937	3.19%	39.44%	58.35%	2,236,634	64,867
	正常先	11~13	0.17%	39.29%	37.13%	956,957	32,517	0.17%	43.84%	43.94%	906,005	31,530
		14~16	0.49%	31.88%	47.59%	1,020,223	27,081	0.47%	34.74%	54.24%	968,546	29,941
	要注意先	21~23	6.22%	40.93%	134.53%	326,333	7,850	4.90%	40.70%	124.08%	310,403	3,352
	要管理先以下	24~51	100.00%	42.35%	—	50,454	487	100.00%	42.82%	—	51,679	43
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	44.99%	1.99%	1,820,814	128,888	0.00%	44.99%	1.86%	1,977,048	136,235
	正常先	11~13	0.00%	44.99%	1.82%	1,817,496	128,887	0.00%	44.99%	1.72%	1,973,791	136,229
		14~16	0.85%	45.00%	97.68%	2,260	1	0.81%	44.93%	92.16%	3,252	6
	要注意先	21~23	2.68%	45.00%	126.57%	1,057	—	2.49%	45.00%	109.47%	4	—
	要管理先以下	24~51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.30%	45.16%	46.66%	280,663	67,233	0.19%	44.27%	45.16%	323,948	60,054
	正常先	11~13	0.12%	45.28%	32.35%	232,577	24,277	0.11%	44.19%	35.87%	307,825	24,434
		14~16	0.81%	44.84%	87.01%	48,085	42,903	0.72%	44.82%	104.81%	16,122	35,619
	要注意先	21~23	2.68%	45.00%	123.11%	0	52	—	—	—	—	—
	要管理先以下	24~51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
			PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー			0.14%	90.00%	143.68%	31,618	0.14%	90.00%	237.05%	43,543
	正常先	11~13	0.12%	90.00%	138.14%	28,907	0.12%	90.00%	232.60%	38,907
		14~16	0.33%	90.00%	201.64%	2,700	0.31%	90.00%	273.96%	4,625
	要注意先	21~23	2.68%	90.00%	495.36%	10	2.49%	90.00%	517.92%	10
	要管理先以下	24~51	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL<sub>default</sub>を含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引引額及び当該未引引額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分	プール区分	平成24年度中間期							平成25年度中間期								
		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	EL <sub>default</sub> の推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント 未引引額	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	EL <sub>default</sub> の推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント 未引引額		
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向け エクスポージャー		0.83%	26.96%	—	17.47%	346,661	—	—	0.83%	25.77%	—	17.04%	355,266	—	—		
	非延滞	0.37%	26.94%	—	17.15%	344,374	—	—	0.37%	25.76%	—	16.57%	352,594	—	—		
	延滞	20.82%	28.67%	—	172.23%	867	—	—	20.38%	26.97%	—	161.42%	1,308	—	—		
	デフォルト	100.00%	29.64%	79.38%	—	1,419	—	—	100.00%	28.75%	83.11%	—	1,363	—	—		
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		3.22%	90.10%	—	46.29%	20,421	22,033	44,521	49.49%	3.17%	88.82%	—	44.31%	19,005	21,308	43,367	49.13%
	非延滞	1.63%	90.10%	—	44.47%	19,496	22,020	44,477	49.50%	1.55%	88.82%	—	42.07%	18,074	21,295	43,323	49.15%
	延滞	38.66%	90.10%	—	292.76%	402	2	10	26.07%	38.13%	88.82%	—	288.54%	448	2	9	21.43%
	デフォルト	100.00%	90.10%	93.93%	—	521	10	32	32.64%	100.00%	88.82%	94.10%	—	482	11	34	32.71%
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)		10.84%	28.46%	—	33.34%	14,268	986	847	100.00%	9.86%	27.12%	—	32.20%	14,014	867	759	100.00%
	非延滞	2.54%	28.45%	—	36.27%	12,948	975	837	100.00%	2.53%	27.12%	—	34.49%	12,848	850	754	100.00%
	延滞	39.76%	23.87%	—	67.27%	51	0	0	100.00%	38.71%	23.48%	—	66.11%	94	7	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	28.80%	62.09%	—	1,269	10	8	100.00%	100.00%	27.43%	67.74%	—	1,070	9	3	100.00%
その他リテール向け エクスポージャー(非事業性)		3.17%	67.30%	—	58.37%	23,771	359	359	100.00%	3.06%	74.60%	—	65.29%	22,207	321	321	100.00%
	非延滞	1.02%	67.84%	—	58.26%	23,025	359	358	100.00%	1.00%	75.12%	—	64.35%	21,407	321	320	100.00%
	延滞	22.48%	67.39%	—	162.32%	284	0	0	100.00%	21.04%	74.47%	—	175.30%	414	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	39.91%	76.32%	—	461	0	0	100.00%	100.00%	45.44%	81.85%	—	384	0	0	100.00%

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引引額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第4条第4項第3号リ)

(単位:百万円)

資産区分	平成24年度中間期	平成25年度中間期	対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	28,206	27,644	△ 561
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	502	469	△ 32
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	224	166	△ 58
その他リテール向けエクスポージャー	933	841	△ 92
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-	-	-
合計	29,867	29,121	△ 745

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金及び直接償却実施額が減少したことから、前年同期を下回りました。

リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金が減少したことから、前年同期を下回りました。

(注) 1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

3. 居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社やまぎん信用保証の住宅ローン信用保証業務にかかる損失の実績値を含めております。また、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社やまぎんカードのクレジットカード業務にかかる損失の実績値を含めております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(第4条第4項第3号ヌ)

(単位:百万円)

資産区分	平成24年度			平成25年度			(参 考)
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	28,206	34,079	6,435	31,532	31,532	0	
ソブリン向けエクスポージャー	-	21	21	15	15	0	
金融機関等向けエクスポージャー	-	441	441	333	333	0	
居住用不動産向けエクスポージャー	502	1,574	1,104	1,555	1,555	0	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	224	1,219	1,052	1,162	1,162	0	
その他リテール向けエクスポージャー	933	1,492	650	1,382	1,382	0	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-	129	129	133	133	0	
合計	29,867	38,958	9,836	36,114	36,114	0	

(注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。  
2. 損失額の実績値は、上記(7)の平成25年度中間期時点の損失の実績値を記載しております。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(第4条第4項第4号イロ)

(単位:百万円)

項目	平成24年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	425,167	240,406	634,402	-
事業法人向けエクスポージャー	424,548	240,337	153,350	-
ソブリン向けエクスポージャー	33	-	460,018	-
金融機関等向けエクスポージャー	584	68	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	814	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	20,219	-
合計	425,167	240,406	634,402	-

(単位:百万円)

項目	平成25年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	254,882	242,247	825,148	-
事業法人向けエクスポージャー	248,238	242,247	215,931	-
ソブリン向けエクスポージャー	35	-	588,255	-
金融機関等向けエクスポージャー	6,608	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	2,667	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	18,293	-
合計	254,882	242,247	825,148	-

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額を記載しております。  
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。  
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。  
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 1) 与信相当額の算出に用いる方式(第4条第4項第5号イ) カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
- 2) 与信相当額等(第4条第4項第5号ロハニへ)

(単位:百万円)

項目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
グロス再構築コストの額	33,018	9,735
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果	48,039	21,337
信用リスク削減手法の効果	48,039	21,337
派生商品取引	-	-
外国為替関連取引及び金関連取引	45,921	19,495
金関連取引	2,118	1,841
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
ネットティング効果勘案額(△)	13,411	4,769
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果	34,628	16,567
担保による与信相当額の減少額(△)	-	-
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果	34,628	16,567

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。  
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。  
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。  
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第4条第4項第5号ホ)

(単位:百万円)

担保の種類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
適格金融資産担保	1,293	1,115
適格資産担保	421	232
合計	1,715	1,347

(注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。  
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。  
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本(第4条第4項第5号ト)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

#### 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第4条第4項第6号イ)

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項(第4条第4項第6号ロ)

① 保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第4条第4項第6号ロ(1))

【オン・バランス取引】

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	989	—	810	—
自動車ローン債権	576	—	—	—
小口消費者ローン債権	57	—	574	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	185	—	481	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	171	—	193	—
その他の資産	—	—	—	—
合計	1,981	—	2,059	—

【オフ・バランス取引】

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第4条第4項第6号ロ(2))

【オン・バランス取引】

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期				平成25年度中間期				
	残高	所要自己資本		残高	所要自己資本		残高	所要自己資本	
		うち再証券化	うち再証券化		うち再証券化	うち再証券化			
20%以下	1,809	10	—	1,866	11	—	—	—	
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己資本控除又は1250%	171	171	—	193	204	—	—	—	
合計	1,981	182	—	2,059	216	—	—	—	

【オフ・バランス取引】

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期				平成25年度中間期				
	残高	所要自己資本		残高	所要自己資本		残高	所要自己資本	
		うち再証券化	うち再証券化		うち再証券化	うち再証券化			
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己資本控除又は1250%	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	

③自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第4条第4項第6号ロ(3))

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
小口消費者ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業資産	—	—
不動産	—	—
不動産を除く有形資産	—	—
事業者向け貸出	—	—
売上債権	171	193
その他の資産	—	—
合計	171	193

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第4条第4項第6号ロ(4))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

⑤自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額(第4条第4項第6号ロ(5))

自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)は適用しておりません。

(3)連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第4条第4項第6号ハ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4)連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第4条第4項第6号ニ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

## 7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間連結貸借対照表計上額及び時価(第4条第4項8号イ)

(単位:百万円)

種類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している株式等エクスポージャー	54,156	—	84,986	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	17,277	—	16,955	—
合計	71,433	71,433	101,941	101,941

上記のうち子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	289	—
合計	289	—

(注)1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、永久劣後貸出やゴルフ会員権等を含めて記載しております。

(2)株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(第4条第4項第8号ロ)

(単位:百万円)

種類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
売却損益の額	△13	672
償却の額	4,006	—

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第4条第4項第8号ハ)

(単位:百万円)

種類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
その他 有価証券	46,059	55,976	9,916	46,024	86,675	40,650

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第4条第4項第8号ニ)  
該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額(第4条第4項第8号ホ)

(単位:百万円)

区分	平成24年度中間期	平成25年度中間期
自己資本比率告示附則第13条適用分 (経過措置適用分)	39,509	58,280
マーケット・ベース方式(簡易手法)	15	117
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	-	-
PD/LGD方式	31,618	43,543
自己資本控除	289	-
合計	71,433	101,941

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

## 8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第4条第4項第9号)

(単位:百万円)

算出方式	平成24年度中間期	平成25年度中間期
ルックスルー方式	81,416	69,198
修正単純過半数方式	17,935	10,383
マナデート方式	-	-
内部モデル方式	-	-
簡便方式(リスク・ウエイト400%)	26	67
簡便方式(リスク・ウエイト1250%)	-	-
合計額	99,378	79,649

- (注) 1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。  
2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。  
3.マナデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。  
4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。  
5.簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。  
6.簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額(第4条第4項第10号)

(山口銀行単体 + 連結対象子会社)

項目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
金利リスクのVaR	24,036百万円	21,048百万円
うち円金利	23,132百万円	18,553百万円
うち他通貨金利	1,716百万円	4,320百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しています。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨及び山口銀行を親会社とする連結対象子会社の金利感応資産・負債については、影響が軽微なことから200BPVIにより測定しています。
- ・なお、平成25年度の金利リスク合計については、平成24年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しています。

## 自己資本の充実の状況(単体・定量的情報)

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(第2条第4項第1号イロハ)

(単位:百万円)

項目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	1,966	578
内部格付手法の適用除外資産	1,797	398
内部格付手法の段階的適用資産	168	180
調整項目又は控除項目に相当するエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	189,270	198,190
事業法人等向けエクスポージャー	156,474	157,681
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	137,845	138,235
特定貸付債権	1,982	2,463
ソブリン向けエクスポージャー	3,176	3,192
金融機関等向けエクスポージャー	13,469	13,790
リテール向けエクスポージャー	12,024	11,768
居住用不動産向けエクスポージャー	6,353	6,361
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,680	2,471
その他リテール向けエクスポージャー	2,990	2,935
証券化エクスポージャー	10	216
うち再証券化エクスポージャー	—	—
株式等エクスポージャー	7,068	13,260
マーケット・ベース方式	3	37
簡易手法	3	37
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	3,691	8,257
経過措置適用分(自己資本比率告示附則第13条適用分)	3,373	4,964
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,784	4,454
購入債権	1,742	1,339
購入事業法人等向けエクスポージャー	1,738	1,334
購入リテール向けエクスポージャー	3	5
その他資産等	5,401	3,733
CVAリスク	—	739
中央清算機関関連エクスポージャー	—	1
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー	—	1,381
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー	—	335
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目又は控除項目に相当するエクスポージャー	763	3,277
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)+(B)	191,236	198,769

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目又は控除項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(第2条第4項第1号ニ)

自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第2条第4項第1号ホ)

(単位:百万円)

項目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,779	8,569
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	8,779	8,569
先進的計測手法	—	—

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 単体総所要自己資本額(第2条第4項第1号ヘ)

(単位:百万円)

項目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
単体総所要自己資本額	163,475	168,093

### 2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第2条第4項第2号イロハ)

(単位:百万円)

手法別	平成24年度中間期						平成25年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法適用分	27,429	2,093	—	—	25,335	—	10,062	2,243	—	—	7,818	—
内部格付手法適用分	5,515,626	3,966,592	1,208,952	34,594	305,486	71,418	5,596,342	3,826,780	1,314,072	16,567	438,921	71,377
手法別計	5,543,055	3,968,686	1,208,952	34,594	330,822	71,418	5,606,405	3,829,023	1,314,072	16,567	446,740	71,377

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成24年度中間期					平成25年度中間期						
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等		債券	デリバティブ	その他			
山口県	1,883,993	1,881,771	—	2,221		56,581	1,851,100	1,850,128	—	971		52,003
広島県	413,368	404,992	—	8,376		7,818	413,402	409,389	—	4,013		7,385
福岡県	—	—	—	—		—	—	—	—	—		—
その他の国内	2,753,505	1,550,285	1,185,022	18,198		6,923	2,708,831	1,433,425	1,268,125	7,280		4,210
国内計	5,050,867	3,837,049	1,185,022	28,795		71,323	4,973,334	3,692,944	1,268,125	12,264		63,599
国外計	161,366	131,636	23,930	5,799		94	186,329	136,079	45,946	4,302		7,778
地域別計	5,543,055	3,968,686	1,208,952	34,594	330,822	71,418	5,606,405	3,829,023	1,314,072	16,567	446,740	71,377
製造業	659,316	647,946	3,485	7,884		7,968	686,897	679,197	3,585	4,114		7,240
農・林業	4,174	4,174	—	—		57	3,313	3,313	—	—		689
漁業	1,265	1,265	—	—		27	1,187	1,187	—	—		22
鉱業	4,904	4,904	—	—		29	4,902	4,902	—	—		25
建設業	130,156	129,945	115	95		11,612	118,440	118,297	100	43		10,128
電気・ガス・熱供給・水道業	133,502	129,884	3,617	—		—	143,706	141,289	2,417	—		—
情報通信業	17,378	16,052	1,318	6		279	13,903	13,596	302	3		146
運輸業	335,029	182,726	151,054	1,247		3,127	393,279	198,468	194,113	697		10,466
卸・小売業	446,492	441,825	351	4,316		16,497	406,249	403,813	1,132	1,303		12,429
金融・保険業	1,185,915	746,781	418,307	20,826		1,248	1,178,844	584,527	584,085	10,231		1,042
不動産業	219,427	215,978	3,447	0		8,638	240,975	237,959	3,015	0		6,608
各種サービス業	358,106	356,602	1,292	211		18,856	330,833	329,971	692	168		19,459
国・地方公共団体	1,092,768	466,800	625,961	6		—	1,011,681	487,048	524,627	5		—
個人	621,696	621,696	—	—		3,068	623,201	623,201	—	—		3,113
その他	2,099	2,099	—	—		6	2,247	2,247	0	—		4
業種別計	5,543,055	3,968,686	1,208,952	34,594	330,822	71,418	5,606,405	3,829,023	1,314,072	16,567	446,740	71,377
1年以下	1,514,199	1,433,223	72,030	8,945			1,292,435	1,230,740	59,525	2,170		
1年超3年以下	742,145	497,818	233,583	10,742			727,499	432,984	289,049	5,466		
3年超5年以下	807,958	483,150	317,193	7,615			852,591	489,205	355,983	7,402		
5年超7年以下	481,895	271,225	204,090	6,579			556,123	314,815	240,080	1,227		
7年超10年以下	793,089	418,644	373,959	485			793,349	447,131	345,946	271		
10年超	650,775	642,453	8,095	226			741,892	718,374	23,487	30		
期間の定めのないもの	222,169	222,169	—	—			195,772	195,772	0	—		
残存期間別計	5,543,055	3,968,686	1,208,952	34,594	330,822		5,606,405	3,829,023	1,314,072	16,567	446,740	

(注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。

3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。

4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中期末残高を計上しております。

5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の中期末残高及び期中増減額(第2条第4項第2号二)

(単位:百万円)

項目	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	12,596	△ 1,090	11,505	9,720	△ 2,622	7,098
個別貸倒引当金	28,583	△ 781	27,801	28,143	△ 1,355	26,787
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—
合計	41,180	△ 1,872	39,307	37,863	△ 3,978	33,885

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項目	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	21,117	△ 336	20,780	20,590	△ 295	20,294
広島県	3,645	20	3,665	4,047	△ 15	4,031
福岡県	—	—	—	—	—	—
その他の国内	3,800	△ 485	3,314	3,456	△ 1,031	2,425
国内計	28,562	△ 801	27,761	28,094	△ 1,342	26,751
国外計	20	19	40	49	△ 13	35
地域別計	28,583	△ 781	27,801	28,143	△ 1,355	26,787
製造業	1,757	811	2,569	3,265	△ 422	2,842
農・林業	34	△ 5	28	27	△ 9	17
漁業	20	2	22	19	△ 0	18
鉱業	1	8	9	8	△ 0	7
建設業	3,818	102	3,920	3,618	△ 56	3,561
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	131	△ 1	130	129	△ 35	93
運輸業	1,780	△ 133	1,647	1,410	△ 300	1,110
卸・小売業	7,031	627	7,658	7,375	△ 708	6,667
金融・保険業	458	△ 181	277	310	△ 34	276
不動産業	4,219	△ 1,367	2,852	2,292	5	2,297
各種サービス業	8,378	△ 571	7,807	8,864	210	9,075
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	950	△ 73	877	821	△ 3	818
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	28,583	△ 781	27,801	28,143	△ 1,355	26,787

## (3)業種別の貸出金償却の額(第2条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

業種	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	—	182
農・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	7
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	48	384
卸・小売業	128	235
金融・保険業	—	—
不動産業	992	—
各種サービス業	—	12
国・地方公共団体	—	—
個人	6	13
その他	—	—
業種別計	1,175	835

(注)貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

## (4)標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額(第2条第4項第2号ヘ)

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	2,853	—	2,827
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
30%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
90%	—	—	—	—
100%	—	24,575	—	7,235
110%	—	—	—	—
120%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
200%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除又は1250%	—	—	—	—
合計	—	27,429	—	10,062

(注)1.格付の有無は、リスク・ウエイトの判定における格付使用の有無を指します。  
2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

## (5)スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケットベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウエイトの区分ごとの残高(第2条第4項第2号ト)

## ①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成24年度中間期	平成25年度中間期
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	2,503	2,503
良	2年半未満	70%	838	3,881
	2年半以上	90%	11,256	14,898
可	—	115%	2,178	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	570	1,137
合計	—	—	17,347	22,420

## ②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成24年度中間期	平成25年度中間期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	66	—
	2年半以上	120%	2,433	2,212
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計	—	—	2,500	2,212

## ③マーケットベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種別	リスク・ウエイト	平成24年度中間期	平成25年度中間期
上場株式	300%	—	—
非上場株式	400%	9	111
合計	—	9	111

(注)1.「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。

2.「マーケットベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウエイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第2条第4項第2号チ)

① 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
			PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			3.24%	36.38%	54.31%	2,353,968	67,937	3.19%	39.44%	58.35%	2,236,728	64,867
正常先	11~13		0.17%	39.29%	37.13%	956,957	32,517	0.17%	43.84%	43.94%	906,005	31,530
		14~16	0.49%	31.88%	47.59%	1,020,223	27,081	0.47%	34.74%	54.25%	968,640	29,941
	要管理先	21~23	6.22%	40.93%	134.53%	326,333	7,850	4.90%	40.70%	124.08%	310,403	3,352
		24~51	100.00%	42.35%	—	50,454	487	100.00%	42.82%	—	51,679	43
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	44.99%	2.00%	1,816,806	128,888	0.00%	44.99%	1.86%	1,977,048	136,235
正常先	11~13		0.00%	44.99%	1.82%	1,813,487	128,887	0.00%	44.99%	1.72%	1,973,791	136,229
		14~16	0.85%	45.00%	97.68%	2,260	1	0.81%	44.93%	92.16%	3,252	6
	要管理先	21~23	2.68%	45.00%	126.57%	1,057	—	2.49%	45.00%	109.47%	4	—
		24~51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.30%	45.16%	46.66%	280,610	67,233	0.18%	44.26%	44.32%	319,846	60,054
正常先	11~13		0.12%	45.28%	32.35%	232,577	24,277	0.11%	44.19%	35.87%	307,825	24,434
		14~16	0.81%	44.84%	87.02%	48,032	42,903	0.72%	44.81%	103.29%	12,020	35,619
	要管理先	21~23	2.68%	45.00%	123.11%	0	52	—	—	—	—	—
		24~51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。  
 2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。  
 3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

② PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
			PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー			0.14%	90.00%	143.69%	31,620	0.14%	90.00%	237.05%	43,543
正常先	11~13		0.12%	90.00%	138.15%	28,910	0.12%	90.00%	232.60%	38,907
		14~16	0.33%	90.00%	201.64%	2,700	0.31%	90.00%	273.96%	4,625
	要管理先	21~23	2.68%	90.00%	495.36%	10	2.49%	90.00%	517.92%	10
		24~51	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。  
 2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③ 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL<sub>default</sub>を含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引額及び当該未引額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分	プール区分	平成24年度中間期							平成25年度中間期									
		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	EL <sub>default</sub> の推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値 (加重平均値)	コミットメント 未引額	掛目の推計値 (加重平均値)	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	EL <sub>default</sub> の推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値 (加重平均値)	コミットメント 未引額	掛目の推計値 (加重平均値)			
居住用不動産向け エクスポージャー		0.82%	26.96%	—	17.47%	346,638	—	—	0.82%	25.77%	—	17.04%	355,225	—	—			
非延滞	11~13		0.37%	26.94%	—	17.15%	344,374	—	—	0.37%	25.76%	—	16.57%	352,594	—			
		14~16	20.82%	28.67%	—	172.23%	867	—	—	20.38%	26.97%	—	161.42%	1,308	—			
	要管理先	21~23	100.00%	29.45%	79.30%	—	1,395	—	—	100.00%	28.38%	82.97%	—	1,322	—			
		24~51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		2.87%	90.10%	—	46.46%	20,265	22,033	44,521	49.49%	2.86%	88.82%	—	44.45%	18,877	21,308	43,367	49.13%	
非延滞	11~13		1.63%	90.10%	—	44.47%	19,496	22,020	44,477	49.50%	1.55%	88.82%	—	42.07%	18,074	21,295	43,323	49.15%
		14~16	38.66%	90.10%	—	292.76%	402	2	10	26.07%	38.13%	88.82%	—	288.54%	448	2	9	21.43%
	要管理先	21~23	100.00%	90.10%	93.93%	—	365	10	32	32.64%	100.00%	88.82%	94.10%	—	354	11	34	32.71%
		24~51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)		10.84%	28.46%	—	33.34%	14,268	986	847	100.00%	9.86%	27.12%	—	32.20%	14,014	867	759	100.00%	
非延滞	11~13		2.54%	28.45%	—	36.27%	12,948	975	837	100.00%	2.53%	27.12%	—	34.49%	12,848	850	754	100.00%
		14~16	39.76%	23.87%	—	67.27%	51	0	0	100.00%	38.71%	23.48%	—	66.11%	94	7	1	100.00%
	要管理先	21~23	100.00%	28.80%	62.09%	—	1,269	10	8	100.00%	100.00%	27.43%	67.74%	—	1,070	9	3	100.00%
		24~51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー(非事業性)		3.17%	67.30%	—	58.37%	23,771	359	359	100.00%	3.06%	74.60%	—	65.29%	22,207	321	321	100.00%	
非延滞	11~13		1.02%	67.84%	—	58.26%	23,025	359	358	100.00%	1.00%	75.12%	—	64.35%	21,407	321	320	100.00%
		14~16	22.48%	67.39%	—	162.32%	284	0	0	100.00%	21.04%	74.47%	—	175.30%	414	0	0	100.00%
	要管理先	21~23	100.00%	39.91%	76.32%	—	461	0	0	100.00%	100.00%	45.44%	81.85%	—	384	0	0	100.00%
		24~51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。  
 2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。  
 3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第2条第4項第2号リ)

資産区分	平成24年度中間期	平成25年度中間期	対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	28,206	27,644	△ 561
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	307	270	△ 37
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8	7	△ 0
その他リテール向けエクスポージャー	933	841	△ 92
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
合計	29,456	28,763	△ 692

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金及び直接償却実施額が減少したことから、前年同期を下回りました。

リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金が減少したことから、前年同期を下回りました。

- (注) 1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(第2条第4項第2号イ)

資産区分	平成24年度		平成25年度		(参 考)	
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (中間期末)	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	対比 (25/24)
事業法人向けエクスポージャー	28,206	28,206	34,237	27,644	6,592	31,532
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	21	—	21	15
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	440	—	440	317
居住用不動産向けエクスポージャー	307	307	1,554	270	1,284	1,519
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8	8	1,082	7	1,074	1,042
その他リテール向けエクスポージャー	933	933	1,492	841	650	1,382
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	129	—	129	133
合計	29,456	29,456	38,958	28,763	10,194	35,943

- (注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
2. 損失額の実績値は、上記(7)の平成25年度中間期時点の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(第2条第4項第3号イロ)

項目	平成24年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	425,167	240,406	634,402	—
事業法人向けエクスポージャー	424,548	240,337	153,350	—
ソブリン向けエクスポージャー	33	—	460,018	—
金融機関等向けエクスポージャー	584	68	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	814	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	20,219	—
合計	425,167	240,406	634,402	—

項目	平成25年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	254,882	242,247	825,148	—
事業法人向けエクスポージャー	248,238	242,247	215,931	—
ソブリン向けエクスポージャー	35	—	588,255	—
金融機関等向けエクスポージャー	6,608	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,667	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	18,293	—
合計	254,882	242,247	825,148	—

- (注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式(第2条第4項第4号イ)  
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等(第2条第4項第4号ロハニヘ)

項目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
グロス再構築コストの額	33,018	9,735
ネットイング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	48,039	21,337
派生商品取引	48,039	21,337
外国為替関連取引及び金関連取引	45,921	19,495
金利関連取引	2,118	1,841
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットイング効果勘案額(△)	13,411	4,769
ネットイング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	34,628	16,567
担保による与信相当額の減少額(△)	—	—
ネットイング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	34,628	16,567

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第2条第4項第4号ホ)

担保の種類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
適格金融資産担保	1,293	1,115
適格資産担保	421	232
合計	1,715	1,347

- (注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本(第2条第4項第4号ト)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第2条第4項第4号チ)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第4項第5号イ)  
銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第4項第5号ロ)

① 保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第2条第4項第5号ロ(1))

主な原資産の種類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	989	—	810	—
自動車ローン債権	576	—	—	—
小口消費者ローン債権	57	—	574	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	185	—	481	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	171	—	193	—
その他の資産	—	—	—	—
合計	1,981	—	2,059	—

【オフバランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第2条第4項第5号ロ(2))

【オフバランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	1,809	10	—	—	1,866	11	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除又は1250%	171	171	—	—	193	204	—	—
合計	1,981	182	—	—	2,059	216	—	—

【オフバランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除又は1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

③自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第2条第4項第5号ロ(3))

主な原資産の種類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	171	193
その他の資産	—	—	—	—
合計	—	—	171	193

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第2条第4項第5号ロ(4))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

⑤自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額(第2条第4項第5号ロ(5))

自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)は適用していません。

(3)銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第4項第5号ハ)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4)銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第4項第5号ニ)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

## 6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間貸借対照表計上額及び時価(第2条第4項7号イ)

種類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している株式等エクスポージャー	54,156	—	84,986	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	17,261	—	17,212	—
合計	71,417	71,417	102,199	102,199

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

種類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
子会社・子法人等	262	—	262	—
関連法人等	17	—	1	—
合計	279	—	263	—

(注)1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。  
2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、永久劣後貸出やゴルフ会員権等を含めて記載しております。

(2)株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(第2条第4項第7号ロ)

種類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	損益の額	時価	損益の額	時価
売却損益の額	△13	—	672	—
償却の額	4,006	—	—	—

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載していません。

(3)中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額(第2条第4項第7号ハ)

種類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
その他有価証券	46,059	55,975	9,916	46,024	86,675	40,650

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載していません。

(4)中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額(第2条第4項第7号ニ)該当ありません。

(5)自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額(第2条第4項第7号ホ)

区分	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
自己資本比率告示附則第13条適用分(経過措置適用分)	39,787	—	58,544	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	—	9	111	—
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—	—	—
PD/LGD方式	—	31,620	—	43,543
自己資本控除分	—	—	—	—
合計	39,787	31,629	58,544	43,543

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。

## 7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第2条第4項第8号)

(単位:百万円)

算出方式	平成24年度中間期	平成25年度中間期
ルックスルー方式	81,916	69,198
修正単純過半数方式	17,935	10,383
マンデート方式	—	—
内部モデル方式	—	—
簡便方式(リスク・ウエイト400%)	—	33
簡便方式(リスク・ウエイト1250%)	—	—
合計額	99,852	79,615

- (注) 1. ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。  
 2. 修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。  
 3. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。  
 4. 内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。  
 5. 簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。  
 6. 簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額(第2条第4項第9号)

(山口銀行単体)

項目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
金利リスクのVaR	23,989百万円	21,030百万円
うち円金利	23,085百万円	18,535百万円
うち他通貨金利	1,716百万円	4,320百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)  
 ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。  
 ・他通貨金利のうち米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。  
 ・なお、平成25年度の金利リスク合計については、平成24年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。